

大会宣言

私たち国労東日本本部は、本日、新橋交通ビルにおいて第39回定期大会を開催し、この一年の運動方針を確立した。

JR東日本は5月に、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」、さらに7月には新たなグループ経営ビジョン「勇翔2034」を発表した。組織の見直しでは、2本部10支社を廃止し、36事業本部へ再編。人事賃金の見直しでは、申1号で求めてきた休日数増加、年間労働時間の短縮、65歳定年制、初任給のアップなどが盛り込まれたものの、基本給を「職務能力給」に見直し、社員間の競争を促す「能力昇給」の導入、経営ビジョンでは2034年度に営業収益5兆円を目指すなど、さらなるコストカットと社員の働き度、生産性の向上を高める内容となっている。

統括センター化やワンマン運転の拡大により社員からは不満や不安の声が広がり、グループ会社、協力会社も含め要員は不足し、技術継承が進まず検証不足の中で様々な新システムが導入され、新幹線を中心にトラブルが相次ぎ、利用者からの信頼が失墜している。こうした中、8月1日には運賃改定が認可され、来年春には運賃値上げがされようとしている。黒字経営下での値上げについては、利用者への丁寧な説明と理解が必要である。

JR東日本ではイベントや委員会活動など、「自主的な」取り組みが当たり前になり、社員間の競争が激しくなっている。また、JR貨物やJESS、LiViTにおいても、この間の新人事賃金制度の改正により、職場からは不満が報告され労働者間の分断や仲間意識を破壊していくのではと危惧される。JESSにおいては低い労働条件と将来不安から離職が顕著で、休日出勤を前提にしないと勤務が組めない状況となっている。

こうした中、最重要課題である組織拡大は、厳しい状況の中でも〇名を迎え入れることができた。JR東日本では未加入者が多数の職場環境のなかで、周りの社員への働きかけや組合を超えた取り組みに学び、SNSの利用など創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、さらなる拡大の流れを作っていかなければならない。

自民党の政治資金問題が明らかとなるなかで、今年の衆議院選に続き、7月の参議院選でも自公が少数与党となった。しかし、改憲に前向きな日本維新の会、国民民主党、参政党などが増大し、敵基地攻撃能力の保持、軍事費を大幅拡大、憲法改正に邁進している状況は変わらない。平和・人権・民主主義の憲法理念の実現に向けて、労働者として平和と民主主義を守る取り組みや脱原発、地方ローカル線維持など公共交通機関を守る取り組み、将来に渡って私たちの生活と平和を守ることが求められている。

私たち東日本本部は、JRグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向けた交渉などに全力で取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。

以上宣言する。

2025年8月24日
国鉄労働組合東日本本部第39回定期大会